

1 国（地域）名：アメリカ合衆国（ニューヨーク州）

2 選挙権年齢（被選挙権年齢）と成人年齢

（1）選挙権年齢・法改正年：18歳・1966年

多くの州では、1971年の合衆国憲法第26条の修正によって選挙権年齢を21歳から18歳に引き下げたが、ニューヨーク州では1965年の投票権法(Voting Rights Act of 1965)改正案審議において、18歳以上の市民の選挙権を、年齢を理由として拒否してはならない旨の修正が加えられたことを受けて、いち早く18歳に引き下げられている。

（2）被選挙権年齢・法改正年：大統領；35歳、上院；30歳、下院；25歳・1971年 州知事：30歳、州議会：18歳

（3）成人年齢・法改正年：18歳・1974年

従来コモンロー上の成人年齢は21歳であったが、選挙権年齢の引下げに伴って成人年齢も18歳に引き下げられた。

3 社会系教科目の構造

（1）各国の学校教育制度

ニューヨーク州では、公立学校教育制度をK-12で規定している。幼稚園・小学校・中学校・高等学校の計13年間となる。ニューヨーク州では6歳からが義務教育となり、Kは義務教育には含まれない。（ニューヨーク市は特別な義務教育年齢として5歳からとしており、Kも義務教育に含まれる。）小～高等学校は、Grade1からGrade12で示され、5・3・4制か6・3・4制が一般的である。

（2）社会系教科目の構造

ニューヨーク州では、NCSSのC3フレームワークに基づいて、社会科フレームワークが開発されている。

学年別の内容の配列は以下の通りである。

幼稚園：自己と他者	第7学年：合衆国とニューヨーク州の歴史Ⅰ
第1学年：私の家族と他の家族、現在と昔	第8学年：合衆国とニューヨーク州の歴史Ⅱ
第2学年：私の地域と合衆国の他の地域	第9学年：グローバルな歴史と地理Ⅰ
第3学年：世界のコミュニティ	第10学年：グローバルな歴史と地理Ⅱ
第4学年：地方史と地方政府	第11学年：合衆国の歴史と政府
第5学年：西半球	第12学年：政府への参加・経済学、企業制度、金融
第6学年：東半球	

The University of the State of New York, 2014:12

ニューヨーク州社会科フレームワークでは、キーアイデアと概念的理解の教育と学習に適用できるさまざまなレンズとして、K-12学年を一貫して活用できる10のテーマ（「1. 個人の成長と文化的アイデンティティ」「2. 文化の発展、移動、交流」「3. 時間、継続、変化」「4. 地理、人間、および環境」「5. 社会構造の発展と変容」「6. 権力、権限、および

ガバナンス」「7. 市民の理想と実践」「8. 経済システムの創造・拡大・相互作用」「9. 科学、技術、イノベーション」「10. グローバルなつながりと交流」)が設定されている。

4 公民系教科目の教育目標・教育内容

(1) 目標

ニューヨーク州の社会科は、「若者が、相互に依存する世界において、文化的に多様で民主的な社会の市民として、公共の利益のために十分な情報に基づいて合理的な決定を下す能力を身につけ」ることを目的としている。

(2) スタンダード

1996年に「探究」を基盤としたリテラシー育成を目標とした社会科スタンダードが策定されている。スタンダードは、スタンダード1～5によって構成され、小学校段階から高等学校段階(K-12学年)まで社会科の教育目標・内容・方法に関する一貫した基準である。社会科の5領域に対応したスタンダード1～5は以下の通りである

スタンダード1：合衆国史・ニューヨーク州史

生徒は、合衆国とニューヨークの歴史における主要な思想、時代、テーマ、発展、転換点の理解を論証するためのさまざまな知的技能を活用できる。

スタンダード2：世界史

生徒は、世界史における主要な思想、時代、テーマ、発展、転換点の理解を論証するため、また多様な視野から歴史の幅広い発展を検証するためのさまざまな知的技能を活用できる。

スタンダード3：地理

生徒は、人々、場所、地表面上の環境の空間的分布を含む我々が生活している相互依存世界 - 地域・国家・地球 - の地理に関する理解を論証するためのさまざまな知的技能を活用できる。

スタンダード4：経済

生徒は、どのように合衆国と他の社会が経済システムを発達させ少ない資源を配分するための機関を連合させたか、合衆国及び他の国家経済において意思決定の単位がどのように役割を果たすか、市場経済や非市場経済を通して経済学が飢饉問題をどのように解決するかということについての理解を論証するのにさまざまな知的技能を活用できる。

スタンダード5：公民、シティズンシップ、政府

生徒は、政府の設立、合衆国及び他の国々の政治制度、合衆国憲法、アメリカの憲法制民主主義の基本的な市民的価値、参加の方法を含む市民的資質の役割・権利・責任についての理解を論証するためのさまざまな知的技能を活用できる。

The State Education Department, 1996:1

5つスタンダードのうち、公民系のスタンダードは、「経済」と「公民、シティズンシップ、政府」の2つである。18歳市民力の育成の中心となるスタンダード5「公民、シティ

ズンシップ、政府」では、以下の4つの具体的な目標が設定されている。

1. 公民、シティズンシップ、政府の学習には、政治制度、政府と市民生活の目的、権力、権威、ガバナンス、法律に関して、時間と場所を超えて人々が持っているさまざまな仮定についての学習が含まれる。*(The National Standards for Civics and Government, 1994 に準拠)*
2. アメリカ合衆国およびニューヨーク州の憲法によって設立された州政府および連邦政府は、基本的な市民的価値（正義、正直、自己規律、適正手続き、平等、少数者の権利を尊重する多数決、自己、他者、財産の尊重）、原則、慣行を体現し、共有された限定的な政府のシステムを確立する。*(The National Standards for Civics and Government, 1994 に準拠)*
3. 公民とシティズンシップの中心となるのは、アメリカの立憲民主主義における市民の役割と、市民の権利と責任の範囲の理解である。
4. 公民とシティズンシップの学習では、アイデアと仮定を精査し、分析的な質問や回答をし、疑わしい議論に対して懐疑的な態度を取り、証拠を評価し、合理的な結論を策定し、参加スキルを開発および改善する能力が必要である。

これらの4つの目標を達成するために、K-12 学年を「初等段階 (Elementary Level)」「中間段階 (Intermediate level)」「修了段階 (Commencement level)」の3段階に分け、各々の段階で、目標の下位に達成指標と具体的な学習場面を設定している。

スタンダード5の達成指標と具体的な学習場面は以下の通りである。

スタンダード5－公民、シティズンシップ、政府

初等段階

1. 公民、シティズンシップ、政府の学習には、政治制度、政府と市民生活の目的、権力、権威、ガバナンス、法律に関して、時間と場所を超えて人々が持っているさまざまな仮定についての学習が含まれる。*(The National Standards for Civics and Government, 1994 に準拠)*

生徒は、

- ・民主主義、権力、シティズンシップ、国民国家、正義などの政府に関連する重要な用語と概念の意味を知る。
- ・政府と規則が存在しない場合に考えられる結果について説明する。
- ・政府の基本的な目的と市民生活の重要性について説明する。
- ・社会的および政治的システムが人々の信念に基づいていることを理解する。
- ・世界がどのように、またなぜ国家に分割されているのか、他の国にはどのような政府があるのかについて話し合う。

たとえば、

- ▲政府を形成する理由、すべてのグループや社会が規則と法律を作成する理由のリストを作り、新聞で表を作成する場合。
- ▲学級憲法と規則を作成する場合。
- ▲規則や法律のない一日をロールプレイする場合。

- ▲規則や法律を扱った新聞の風刺画を集めて話し合う場合。
- ▲世界のさまざまな国のリストを編集し、各国の政府の種類を明確にする場合。
- ▲合衆国とカナダおよびラテンアメリカの一部の国の政府構造を比較する場合。
- ▲公平、正義、平等などの概念を体現する状況に焦点を当てた模擬裁判を行うとき。

2. アメリカ合衆国およびニューヨーク州の憲法によって設立された州政府および連邦政府は、基本的な市民的価値（正義、正直、自己規律、適正手続き、平等、少数者の権利を尊重する多数決、自己、他者、財産の尊重）、原則、慣行を体現し、共有された限定的な政府のシステムを確立する。*(The National Standards for Civics and Government, 1994 に準拠)*

生徒は、

- ・ニューヨーク州憲法と合衆国憲法と権利章典が、いかに合衆国の民主的価値観の基礎であるか説明する。
- ・アメリカの立憲民主主義の基礎である基本的な市民的価値を理解する。
- ・学生は合衆国憲法とは何か、なぜそれが重要なのかを知る。*(The National Standards for Civics and Government, 1994 に準拠)*
- ・合衆国憲法とニューヨーク州憲法が政府の機能を組織するための計画書であることを理解する。
- ・行政府、立法府、司法府を含むニューヨーク州および地方政府の構造を理解する。
- ・地方、州、および国の政府で立法および行政の代表者を特定する。*(The National Standards for Civics and Government, 1994 に準拠)*

たとえば、

- ▲基本的な市民的価値観のリストを作成し、これらを個人レベルおよび教室レベルで最もよくモデル化する方法について話し合う場合。
- ▲地方、州、連邦政府の組織を比較する表を作成する場合。
- ▲地方、郡、州、国の指導者のリストを与えられ、誰が選出され、誰が任命されるかを明確にする場合。
- ▲地方、州、国の法律の作成、施行、および解釈を担当する政府の部門を明確にする場合。
- ▲ニューヨーク州政府と連邦政府を、各レベルの表を作成して比較対照する場合。
- ▲政府機関の機能を扱う活動をシミュレートまたはロールプレイする場合。
- ▲独立宣言と合衆国憲法の起草に至るまでの出来事の年表を作成する場合。

3. 公民とシティズンシップの中心となるのは、アメリカの立憲民主主義における市民の役割と、市民の権利と責任の範囲の理解である。

生徒は、

- ・シティズンシップには、国の休日、祝祭、およびシンボルについての意識が含まれることを理解する。
- ・教室、学校、家庭、地域社会で善良な市民になるとはどういう意味かを調べる。
- ・家庭、教室、学校での規則と責任を特定し、説明する。
- ・独立宣言の基本原則と、米国およびニューヨーク州の憲法を調べる。
- ・効果的で十分な情報に基づいたシティズンシップが、市民の義務であり、陪審員制度、投票、およびコミュニティ・サービスによって実証されることを理解する。
- ・生徒が持っている基本的権利と、年齢とともに獲得する基本的権利を特定する。

たとえば、

- ▲地域社会の成人にインタビューまたは調査を行い、政治活動、ボランティア活動、地域社会奉仕に参加する方法を明確にする場合。
- ▲クラス憲章、憲法、行動規範を定義する一連の法律を起草する場合。」
- ▲クラス憲章について話し合い、同意し、それを国連児童の権利条約と比較する場合。

- ▲規則を破った場合の結果を調査するために、人形劇を使って劇的な遊びをする場合（例：子どもが夕食に遅れて帰宅する場合）
- ▲忠誠の誓いの意味を理解し、暗唱する場合。
- ▲アメリカ国旗の色について話し合い、自分たちのシンボルとして個人の旗を作る場合。
- ▲他の国の国旗を調べる場合。
- ▲学級文庫のテーマに基づいて模擬裁判を行う場合。

4. 公民とシティズンシップの学習では、アイデアと仮定を精査し、分析的な質問や回答をし、疑わしい議論に対して懐疑的な態度を取り、証拠を評価し、合理的な結論を策定し、参加スキルを開発および改善する能力が必要である。

生徒は、

- ・結論を導き出したり判断を下したりする前に、他の視点を意欲的に検討する。
- ・教室、学校、またはコミュニティの問題に焦点を当てた活動に参加する。
- ・仮説的または歴史的な問題に対する代替の解決策または行動方針を提案する。
- ・それぞれの代替の解決策または行動方針の結果を評価する。
- ・確立された基準に基づいて解決策に優先順位を付ける。
- ・問題解決ための行動計画を提案する。

たとえば、

- ▲実際の教室や学校の問題に対する代替の解決策のリストをブレインストーミングする場合。
- ▲地方紙に手紙を書いて、地元の問題で好ましい選択肢を提案する場合。
- ▲近所やコミュニティの歴史的なウォーキングツアーを開発する場合。
- ▲実際のコミュニティの論争に巻き込まれた主人公のロールプレイを行い、彼らの役割に代替案を考える場合。
- ▲学校新聞や学校全体のギャラリーを作成し、生徒や教員の芸術作品を展示する場合。
- ▲生徒にとって重要なトピックについて討論する場合。
- ▲証人、弁護士、陪審員、裁判官を含む模擬裁判を行う場合。

中間段階

1. 公民、シティズンシップ、政府の学習には、政治制度、政府と市民生活の目的、権力、権威、ガバナンス、法律に関して、時間と場所を超えて人々が持っているさまざまな仮定についての学習が含まれる。*(The National Standards for Civics and Government, 1994 に準拠)*

生徒は、

- ・国家の価値観が人権の保証にどのように影響するかを分析し、人間の基本的欲求に備える。
- ・立憲民主主義の性質と進化を考える。
- ・北半球の他の地域の市民の権利を調べ、それらがアメリカ市民の権利とどのように類似しており、どのように異なるかを判断する。
- ・憲法、法令、および重要な判例に具現化されている国家の価値観の源を分析する。

たとえば、

- ▲コンピュータのデータベースまたは公共図書館を使用して、他の国の憲法を見つけ、これらの憲法によって提供される権利を、権利章典および合衆国憲法のその他の修正条項に見られる権利と比較する場合。
- ▲市民が他の国の人々に関連する問題に関心を持つべき理由について話し合う場合。
- ▲政府や規則のない社会についての劇を作成する場合。そのような社会に住みたいと考えるか？
- ▲国連の組織と目標をについて調べ、国連が民主主義の原則に基づいた国際機関をどのように代表しているか説明する場合。

- ▲男性と女性が生活、著作、仕事を通じて、合衆国および世界中で民主主義を強化するのにどのように役立ったかを明確にし、説明する場合。(The National Standards for Civics and Government, 1994 に準拠)
- ▲統治とシティズンシップについて、なぜ、どのように人々が規則や法律を作成し、変更するかに焦点を当て話し合い、探求する場合。

2. アメリカ合衆国およびニューヨーク州の憲法によって設立された州政府および連邦政府は、基本的な市民的価値(正義、正直、自己規律、適正手続き、平等、少数者の権利を尊重する多数決、自己、他者、財産の尊重)、原則、慣行を体現し、共有された限定的な政府のシステムを確立する。(The National Standards for Civics and Government, 1994 に準拠)

生徒は、

- 合衆国憲法およびニューヨーク州憲法に反映された市民的価値観が、法律や慣行によってどのように実現されてきたかを理解する。
- ニューヨーク州憲法が他の多くの文書とともに、合衆国憲法の発展のモデルとして役立ったことを理解する。
- 合衆国憲法とニューヨーク州憲法の発展と進化を比較対照する。
- 連邦制を定義し、アメリカ合衆国憲法によって国および州政府に付与された権限について説明する。
- 人間の尊厳、自由、正義、および平等の前提に基づいて、アメリカの民主主義制度の原則、理想、および中核的価値を評価する。
- 合衆国憲法とニューヨーク州憲法が、多数決を支持するだけでなく、少数派の権利も保護する方法を理解する。

たとえば、

- ▲基本的な市民的価値観のリストを作成し、これらの価値観が最高裁判所の主要な判決にどのように反映されているかを調べる場合。
- ▲これらの若者の権利に基づいている根本的な価値を明確にするために、若者の権利と責任を扱う法律を調べる場合。
- ▲我々の司法制度を支えている核となる価値観を調べ、これらの価値観を他の国の価値観と比較する場合。
- ▲連邦制、権力分立、個人の権利の保護、修正プロセスの変化する性質を示す事例を合衆国の歴史から検討する場合。
- ▲最初のニューヨーク州憲法の写しと現在の州憲法の写しを調べ、加えられた変更を明確にし、変更の考えられる理由について、少人数のグループで話し合う場合。
- ▲アレクサンダー・ハミルトン、ジョン・ジェイ、またはジェームズ・マディソンの連邦主義について書かれた抜粋を分析する場合。それぞれの立場を説明する場合。
- ▲憲法上の価値がどのように体現されているか、これらの価値が実生活の状況に適用されているのかを判断するために、主要な最高裁判例を分析する場合。

3. 公民とシティズンシップの中心となるのは、アメリカの立憲民主主義における市民の役割と、市民の権利と責任の範囲の理解である。

生徒は、

- 民主主義社会におけるシティズンシップの意味、憲法やその他の法律でシティズンシップがどのように定義されているか、合衆国とニューヨーク州でシティズンシップの定義が時間の経過とともにどのように変化したかを説明する。
- アメリカの法制度や政治制度が市民の権利を保証および保護していること、市民が特定の市民的価値を保持・行使し、特定の市民的責任を果たすことを前提としていることを理解する。
- 今日の変化する世界における情報に通じた市民の役割について話し合う。

・アメリカ人がどのように自国の市民であるか、また合衆国の市民であるかを説明する。

たとえば、

- ▲市民の権利と責任の概念を定義する場合。
- ▲人が市民になる方法と市民としての権利を喪失するケースを調査する場合。
- ▲セネカフォールズの「感情宣言」（1848）と独立宣言（1776）などの歴史的な文書を比較対照する場合。
- ▲市民の役割を扱う漫画のコレクションを分析する場合。
- ▲シティズンシップの歴史的事例を調査し、最小限のものから基本的なもの（投票、陪審員の義務、ボランティア活動）、より複雑な責任（改革運動の組織化）までの段階を示す尺度を作成する場合。
- ▲アメリカ革命、奴隷制度廃止論、進歩主義改革、独立戦争の支持と抗議、重要な政治的キャンペーン、環境改善、反税抗議など、重要なアメリカの出来事における平均的な市民の役割を調べる場合。

4. 公民とシティズンシップの学習では、アイデアと仮定を精査し、分析的な質問や回答をし、疑わしい議論に対して懐疑的な態度を取り、証拠を評価し、合理的な結論を策定し、参加スキルを開発および改善する能力が必要である。

生徒は、

- ・自分の意見に同意するかどうかに関係なく、ディスカッションや教室での討論において他者の権利を尊重する。
- ・民主主義を維持する中で、効果的なシティズンシップを促進する上で礼儀正しさが果たす役割を説明する。
- ・教室、学校、地域社会の意見の相違や問題を解決するために、交渉と和解に参加する。

たとえば、

- ▲価値に基づくジレンマを用いて、シティズンシップの困難な責任に関する自分の感情を評価することを強制する可能性のある自由な状況（犯罪を目撃する、殺人裁判で陪審員を務めるなど）を学生に提供する場合
- ▲問題に対する特定の政治的解決策に反対する人々に開かれた選択肢をし合う場合。
- ▲模擬地方選挙、州選挙、国政選挙を実施し、模擬選挙の結果と実際の選挙結果を比較する場合。
- ▲個人が交渉と和解を通じて合意に達することを厭わない時に、複雑な問題にどのように対処できるかを分析する場合。（*The National Standards for Civics and Government, 1994* に準拠）
- ▲市民が政府の決定にどのように参加できるか、どのように政府の行動や政策を監視し、影響を与えることができるかを説明する場合。
- ▲過去および現在の問題または事件、および実際の最高裁判所の決定を使用して、ミニモデル裁判を開催し、シティズンシップのスキルと知識を高めるために議論や討論を行う場合。

修了段階

1. 公民、シティズンシップ、政府の学習には、政治制度、政府と市民生活の目的、権力、権威、ガバナンス、法律に関して、時間と場所を超えて人々が持っているさまざまな仮定についての学習が含まれる。（*The National Standards for Civics and Government, 1994* に準拠）

生徒は、

- ・国家や国際機関の価値観が人権の保証にどのように影響するかを分析し、人間のニーズに備える。
- ・世界中の立憲民主主義の本質と進化について考察する。
- ・イデオロギー、構造、機能、制度、意思決定プロセス、シティズンシップの役割、政治文化などの観点から、さまざまな政治制度を合衆国の制度と比較する。
- ・さまざまな政府システムの長所と短所を明確にし、分析する。

たとえば、

- ▲ホップズ、ロック、ルソーなどの啓蒙時代の著作の抜粋を分析する場合。

- ▲「社会契約」という用語が何を意味し、それが世界の多くの地域で市民社会と合法的な政府の確立にどのように適用されたかを説明する場合。
- ▲イデオロギー、構造、機能、制度、意思決定プロセス、シティズンシップの役割、および政治文化などの観点から、世界中のさまざまな政治システムを合衆国の政治システムと比較する場合。（*Curriculum Standards for the Social Studies, NCSS*に準拠）
- ▲アメリカの連邦制度を他の民主主義国家の制度と比較対照する場合。

2. アメリカ合衆国およびニューヨーク州の憲法によって設立された州政府および連邦政府は、基本的な市民的価値（正義、正直、自己規律、適正手続き、平等、少数者の権利を尊重する多数決、自己、他者、財産の尊重）、原則、慣行を体現し、共有された限定的な政府のシステムを確立する。（*The National Standards for Civics and Government, 1994* に準拠）

生徒は、

- ・アメリカの価値観、信念、制度の進化を辿る。
- ・合衆国憲法と国連世界人権宣言で表明されている市民的価値観と、合衆国および世界中の政治的、社会的、経済的生活に現れている現実との不一致を分析する。
- ・アメリカ社会の団結の原動力となった建国文書に内在する中核的な市民的価値観を明確化し、尊重し、モデル化する。
- ・合衆国憲法とニューヨーク州憲法を比較対照する。
- ・連邦制と州の権利との間のダイナミックな関係を理解する。

たとえば、

- ▲マグナ・カルタ、メイフラワー誓約、独立宣言、連合規約、アルバニー・プラン・オブ・ユニオン、連邦主義の文書、憲法、権利章典、およびその他の修正条項を含む民主的な政府形態の基礎を提供する文書の中で、核となるアメリカの市民的価値がどのように表現されているかを分析する場合。
- ▲独立宣言を用いて、トーマス・ジェファースンのような政治指導者に対するロックや他の啓蒙主義哲学者の影響の証拠を見つける場合。
- ▲民主主義の理想を実現するための進行中の闘争の観点から、最高裁判所の主要な判決（例：マーベリー対マディソン、マカロック対メリーランド、ドレッド・スコット対サンフォード、プレッシー対ファーガソン、ブラウン対トピーカ教育委員会、ミランダ対アリゾナ、ロー対ウェイド）を分析し、これらの決定がどのように憲法上の市民的価値を体現し、アメリカの政治、経済、社会生活における憲法上の価値の進化と適用を探求する場合。
- ▲ダニエル・ウェブスター、ジョン・C・カルフーン、ヘンリー・デイビッド・ソロー、フレデリック・ダグラス、エイブラハム・リンカーンのスピーチや著書からの重要な抜粋の朗読劇を行う場合。
- ▲合衆国憲法、国連世界人権宣言、国連子どもの権利条約、アムネスティ・インターナショナル憲章、およびその他の公民権／人権文書の基本的価値の重要性や彼らがそれらを支持する原則を分析し、明確にし、説明する場合。

3. 公民とシティズンシップの中心となるのは、アメリカの立憲民主主義における市民の役割と、市民の権利と責任の範囲の理解である。

生徒は、

- ・シティズンシップには、投票、他者の権利と利益の考慮、礼儀正しく行動すること、自分の行動の結果に対する責任の受け入れることなど、特定の個人的責任の行使がどのように含まれているかを理解する。（*The National Standards for Civics and Government, 1994* に準拠）
- ・地方、州、および国レベルで問題を分析し、有権者登録キャンペーンの計画と実施など、公共の利益または一

一般的な福祉を促進する問題を分析する。

- ・シティズンシップが、憲法と重要な法律によってどのように定義されているかを説明する。
- ・代議制民主主義において市民がどのように公共政策に影響を与えるかを探究する。

たとえば、

- ▲ 基本的な英国の政治文書と合衆国憲法と比較し、各システムがリーダーシップ、市民の権利と責任、および政府の権限をどのように定義しているかを明確にする場合。
- ▲ 市民になる方法を概説し、市民権の権利と責任を分析する場合。
- ▲ 有権者登録キャンペーンまたは地域社会でのその他のボランティア活動を計画および実施する場合。
- ▲ 学校内の犯罪を裁定するために学生裁判を実施する場合。
- ▲ 学校内で紛争調停プログラムをボランティアで参加したり支援する場合。
- ▲ 地域の環境問題を調査し、州および連邦の環境法に基づいて解決策を提案する場合。

4. 公民とシティズンシップの学習では、アイデアと仮定を精査し、分析的な質問や回答をし、疑わしい議論に対して懐疑的な態度を取り、証拠を評価し、合理的な結論を策定し、参加スキルを開発および改善する能力が必要である。

生徒は、

- ・投票を含む合衆国の政治・司法制度とプロセスに、情報に通じた市民として参加する。
- ・アメリカの政治生活の基本的な価値と原則、および立憲民主主義の維持にとってそれらの重要性について、立場を評価し、立場を取り、擁護する。(The National Standards for Civics and Government, 1994 に準拠)
- ・公共問題への思慮深く効果的な参加を促進する態度について、一定の立場を取り、擁護し、評価します
- ・他者の権利を尊重し、他者の視点を尊重する必要があると考える。The National Standards for Civics and Government, 1996 に準拠)
- ・問題に焦点を当てた学校／教室／地域活動に参加する。
- ・問題を定義し、代替の解決策や行動方針を提案し、各代替解決策や行動方針の結果を評価し、確立された基準に基づいて解決策に優先順位を付け、問題に対処または解決するための行動計画の提案の準備をする。
- ・問題を解決する際、民主主義の原則がどのように使用されてきたかを説明する。

たとえば、

- ▲ 問題に対するスタンスを擁護する時に、シティズンシップの問題を分析するために批判的思考スキルを磨き、一般書を使用する場合。
- ▲ 地方、州、国、および国際レベルで問題を分析し、有権者登録キャンペーンの計画と実行など、一般的な福祉の公益を促進する対応を規定する場合。
- ▲ 地域、国内、または国際的な環境問題または問題を選択し、問題に対するいくつかの代替解決策を提案し、問題を解決するための代替アプローチごとに、倫理的な影響と比較コストと利点を評価し、解決策を守る場合。
- ▲ 有権者登録キャンペーンに参加する場合。
- ▲ 現在の国際紛争を研究し、提案された行動方針を策定する際に国際法の原則を適用する場合。
- ▲ 過去の最高裁判例を批判的に分析して、当時と現在の憲法の意図と精神をどの程度反映しているかを判断する場合。

ニューヨーク州フレームワーク(The State Education Department, The University of the State of New York, 2014, 2017) は、NCSS の C3 フレームワークの影響を受けて作成されているが、ニューヨーク州フレームワークの基盤となっている社会科スタンダードは、1994年に Center for Civic Education が開発した *The National Standards for Civics and Government* に準拠して策定されている。

ニューヨーク州社会科カリキュラムは、1994年の *The National Standards for Civics and Government* に準拠して策定された社会科スタンダードと、NCSS の C3 フレームワークの影響を受けて探究的な社会科フレームワークによって構成されている。

(3) 評価

高校の卒業証書を取得するため、「グローバルな歴史と地理 II (Global History and Geography)」と「合衆国の歴史と政府(United States History and Government)」の2つの州標準テストに合格することが求められる。

5 特記事項

すべての生徒が、相互依存の世界において文化的に多様で民主的な社会の一員として公共の利益のために十分な情報に基づいた決定を下せる市民になるための準備教育が展開されている。具体的には、サービス・ラーニングや論争問題に関する市民の議論、模擬国連、模擬裁判などの社会参加学習のプログラムが用意されている。

6 日本への示唆

「探究」を基盤としたリテラシー育成を重視した K-12 一貫のスタンダードを開発されている点である。公民系の「スタンダード4：経済」と「スタンダード5：公民、シティズンシップ、政府」に関する内容は、主に高等学校段階の Grade11、12 に位置づけられているが、視点や内容は K 段階から各 Grade の学習内容の中に含まれており、一貫して学習するよう構成されている。このような一貫したリテラシー育成の方法は日本に大きな示唆を与えるものである。

参考文献

- Center for Civic Education, 1994, *The National Standards for Civics and Government*.
- The University of The State of New York. Regents of The University. 1996 *Learning Standards for Social Studies. Revised Edition*.
- The State Education Department, The University of the State of New York, 2014, *New York State K-12 Social Studies Framework, Introduction*.
- The State Education Department, The University of the State of New York, 2017, *New York State K-8 Social Studies Framework*.
- The State Education Department, The University of the State of New York, 2017, *New York State grade9-12 Social Studies Framework*.

桐谷正信（埼玉大学）